

移動通信の現況に

ついて

(株)NTTドコモ
代表取締役社長



なかむら まさお
中村 維夫

アジア勢がリードする携帯ウェブの世界

昨年末で日本の携帯電話、PHS契約数は合わせて9,000万台になりました。8,500万台が携帯、残りの500万台がPHSということになっており、普及率は70%ということです。特に日本では、音声とメールのほかにインターネットに接続する携帯電話では世界一、進んでおります。私どものiモードのほか、auさんのEZweb、ボーダフォンさんのボータフォンライブ!といったようなものが約7,000万ですから、全電話機に占める割合が9,000万分の7,000万ということになります。

この分野では日本と韓国が発達しており、第3位が中国なのですが、日本、韓国が80%超から90%ぐらい、中国が30%ということですから、現時点で見ますと、音声・メールのほかに携帯電話でウェブの世界を開いたのは日本と韓国ということで、今はアジア勢が世界をリードしているという状況です。

第3世代携帯が直面する課題

いよいよ携帯電話の第3世代が始まりました。私どもも4年前から始めたのですが、最初の100万台になるのに2年間を要しました。ネットワーク、端末に非常に苦労いたしました。今年度になり、ようやく調子が出てきて、現時点で900万ぐらい、月に50万~60万出るようになりました。auさんは既に第3世代に切り替えており、1,700万まで伸ばしてお

られます。このような状況ですから、世の中の流れとしては、第3世代に本格的にシフトし始めたといえます。

ただ、第3世代になると問題も起きてまいります。まず、大きくはビジネスモデルが変わってこざるを得なくなりましたということです。私どもの商売はくお客様×利用料金>で単純に収入規模というものが出てくるのですが、普及率が70%ということで、まさに飽和状態になってきて、台数のほうは増えない。その上、第3世代に入って定額制を入れてしまったため、これまで大量に利用してくれる若い人が私どものトラフィックを引っ張ってくれていたのに、トラフィックもある意味で限界に来てしまった。

こういう状況から、<ユーザー数×トラフィック>というビジネスモデルが通じなくなってきたというのが大きな問題点として浮上したわけで、そこから、今度は通信料以外のビジネスモデルを探さなければいけないというところに来たということです。

新しい分野「おサイフケータイ」の時代へ

私どもの会社は創業14年目ですからまだまだ若いのですが、2000年までは、音声とメールと台数がどんどん増えていきましたので、右肩上がりですと伸びていけた。それが、台数が伸びないというところからiモードが出て、私どもの収入もiモードだけで5年間で1兆円をたたき出していたわけです。ところが、ここへ来て、新たなステージにもう一回入り直さなければいけないという状態になっております。

したがって、音声・メールといった通信インフラの時代を第1時代とすると、iモード等を出していった5年間はITインフラの時代で第2時代であり、これが行き詰まった現在は、生活・ビジネスに役立つ携帯ということで、去年の7月に始まった「おサイフケータイ」という、新しい決済の分野に入れる端末を出していくことになったというわけです。

これは非接触のICチップを載せているので、本体そのものがクレジットカードの機能を持っています。それにディスプレイが付き、ボタンがあるということなので、当然、銀行の残高照会もできますし、電話機に銀行の口座を落とすこともできるわけです。auさんも今年の秋からこれに加わるようです。

標準装備をしていくと、お客様が知らない間に「おサイフケータイ」を持つということになりますので、あまり長い時間がかかからないうちに4,000万~5,000万の人が決済機能を持った端末を持ち歩くことになります。そうしますと、今度はクレジット会社さんや銀行さんが、銀行の通帳もやめられる

のではないかという話になってくる。これについては、現在の携帯電話のセキュリティでは弱すぎるという問題もある中、たくさんの人たちが町中で決済端末を持ち歩く、という事態は起きるだろうと思われます。九州では、カギ穴がなくで携帯電話で入退室管理をするというマンションができておりますが、そういったものも含めて、新しいジャンルをこれから切り開いていかなければいけないという状況にあります。

番号ポータビリティの導入も

もう一つ、携帯電話事業者にとって大きいといわれていますのが、2006年に導入される番号ポータビリティです。これは、番号が変わらないままで携帯電話の事業者間を行ったり来たりできるというものです。これまでは携帯の電話番号が変わるのが嫌なので、ある事業者にずっととどまっているというお客様が多かったと思うのですが、それが取り外されることになり、固定におけるマイライনের競争が起きるのではないかと考えられます。現に、ヨーロッパ、アメリカ、アジアでも、幾つかの国が既に実施しており、そこでは激しい競争が繰り広げられているという状況もあります。その意味でも、この番号ポータビリティにどう対応するかということが、携帯電話事業者にとって2006年の大きな課題となりそうです。

この番号ポータビリティによって携帯電話にどのような影響が出るかというのは分かりにくいのですが、少なくとも携帯電話ですから、ネットワークが良くないと全く勝負になりません。通じない、切れるということでは話になりませんからネットワークが問題になりますし、料金の問題も大きい。価値の高い端末が出せるのか、お客様に興味を持っていただけのようなコンテンツが出せるのかというような問題もあります。コンプライアンスまで含めてブランド勝負になるだろうということははっきりしておまして、私どもも2006年にどのような対応をとっていくのか、もう一度お客様の視点に立って我々の過去の実績を見直してみようと考えています。その意味でも、2005年は意味のある年になると思われます。

グローバル化時代に突入した携帯電話

国内はそういう状況であります、世界も大きく動いてまいりました。携帯電話というのは最初からグローバルな性格を持っていましたが、日本は第2世代で世界と違う方式をとってしまいましたので、その意味でメーカーさんを含めて皆様にもご迷惑を掛け、世界に出遅れたという部分もあります。

ヨーロッパでも第3世代が始まり、これからは自分の電話機を世界中どこへ持っていっても通じるという時代がやってきます。昨年12月25日に、グローバル端末、つまり、自分の端末を世界に持っていけるということで、W-CDMAという私どもの方式とヨーロッパ、アメリカ、アジアの方式を融合する電話機が出現し、いよいよグローバル化時代に突入しました。さらに、第3世代になりますと、そういった2つの方式をつくらなくても、第3世代1つで全部回れるという時代が来るわけで、これを目指して我々も頑張っております。

世界の携帯電話数は昨年末で17億台といわれます。中でもすごいのが中国で、今、3億3,000万台、毎月500万台ずつ増えているといわれています。日本が1年間で500万台の増加ですから、日本の1年分が1か月で増えているというすさまじい状況になっています。続いてアメリカが1億8,000万台、第3位が日本で9,000万台ということです。

これから予想される世界の動き

世界では、これらの激しい動きに伴い、これから先の経営効率化をどう図っていくかが大きな問題となっています。以前は資本参加をしながらグローバルに世界と戦っていくというかたちでしたが、通信事業者の時価総額が大きくなってしまっ、なかなか買えないという状態で、現在は端末の仕様を一緒にし、コストを下げた同じものを購入していくという方向が大きな課題になっています。

ボーダフォンさんのグループが世界最大でして、世界端末を日本に投入してきました。その意味では安い端末ですから、初めから勝負にならないということですが、世界ではボーダフォンに対抗するグループが幾つか出てきております。一つはヨーロッパのフリームーブというグループで、フランス、スペイン、イタリア、ドイツの最大の企業が一緒になり、これから先、端末の仕様の統一化、料金制度の共通化を図っていくようにしているようです。あるいは、ヨーロッパの9か国の事業者が一緒になって一つの対抗軸をつくらうという動きも見られます。

私どももiモードを中心にグループ化ができないかということで、ヨーロッパを中心に現時点で13オペレーターで21か国、ボーダフォンさんに並ぶことができるぐらいの潜在需要者を狙ったグループ化を考えております。こうして端末なり交換機なりの仕様の統一化を図りつつ、世界に対抗していくべくiモードのグローバル化を進めているわけです。

これはつまり、私どもがしております第3世代のW-CDMA、ヨーロッパ・アメリカ・アジアのGSMという方式、そして

iモードの3つを備えた電話機をつくれればいいわけでありまして、これらの電話機が大量に出て、コストが下がることを狙いながら、今、世界の中で進むべき道を模索中であります。大量投資をして大失敗をし、1兆何千億かの減損を出すという苦い経験も持っていますので、そういうことも踏まえながら、これから先は失敗のないように動いていきたいというところであります。

逆にアメリカは、大手6社のうちAT&Tワイヤレスとシンギュラーが一緒になるとか、スプリントとネクステルが一緒になるということで、今や4社に絞られてきていますが、更に3社にまでなるかという集約の時代に入っています。日本の場合、新規参入などという話も出ていますから、この面では、やや世界と逆行しているのではないかと思われるふしもありますが、これもうまく解決していきたいと思っています。

マイナス面を克服し、新しい活用に向けて

携帯電話というのは、コミュニケーションの新しい手段を提供したという意味では、それなりの価値はあったと思いますが、不幸にして、その普及のスピードが余りに速すぎて世の中がついてこれられないというマイナス面もはっきり出てきております。迷惑メール、ワン切り等々、携帯のマナーの面が未開発であるということです。あるいは、新しいところでは、架空請求、振り込め詐欺、プリペイドの被害が出てきていますし、デジタル万引きといってカメラで本の重要な部分を撮っていくとか、090金融などといった、数々の由々しき問題が生じてきております。事業者としては、これをこのまま放置しておくとか社会から強い糾弾を受けることになりかねませんので、こういう問題にもきっちり取り組むことが、我々に課せられた大きな課題であります。

そういうこともあり、私どもは、昨年、モバイル社会研究所というものをつくりました。これはバーチャルですから建

物があるわけではありませんが、こういった問題について関心を持っておられる有識者、実社会の方々に集まっていただき、これらの問題にまともにぶつかってみたいと思っています。

法制度改正が必要な問題も多々あると思いますが、その場合には、そういったものを国会なりに提案していくとか、マナーの問題については社会に広く訴えていきたいと考えています。論文発表とか、シンポジウムを通じながら、これらの諸課題への対応策にまじめに正面から取り組んでいく必要があります。

もう一つは、安全・安心という、携帯電話が持ち得る機能を更に伸ばしていきたいということ。くしくも本日は阪神大震災の当日ですが、10年前の災害時に携帯電話が非常に役に立ったということがありました。あれから伸びに弾みがついていったようなところもありますが、昨年の新潟地震では逆に携帯電話が通じないということが話題になりました。

たった10年の間にこのような変化があったわけで、9,000万台という数になっていますから、阪神大震災のときと携帯電話の持つ社会的意味合いが大きく違っていると思われま。iモード災害用伝言板などもありますし、安全という意味での携帯の果たし得る役割も大きく様変わりしているはずですので、そういったものにも真摯に取り組んでいきたいと考えております。

いずれにしましても、携帯電話の歴史はまだ浅く、その中で様々な問題を引き起こしながら進化しつつあるというのが現状ですが、間もなくデジタル放送が携帯に載ってくるですとか、いろいろな意味で激しい変化が起きてくるだろうと思います。その意味でも、携帯電話に対して、今後とも辛口の御批判を頂ければ、私どもとしては幸いと思っています。

(1月17日 第335回ITUクラブ例会より)